

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
完成工事高 (千円)	40,406,406	42,881,610	76,275,017
経常利益 (千円)	2,792,892	2,919,537	4,458,580
四半期(当期)純利益 (千円)	1,499,805	1,719,736	2,544,213
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,875,565	2,044,288	2,863,801
純資産額 (千円)	32,712,716	33,434,657	32,896,311
総資産額 (千円)	64,779,890	71,583,640	60,489,383
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.44	37.20	55.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	46.0	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,189,770	3,425,402	2,603,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,215	75,105	424,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,125,556	1,419,010	1,392,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,885,575	14,197,217	12,260,340

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.38	36.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境や設備投資にも改善の動きが見られるなど、全体的に緩やかな回復基調の中にあります。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や円安の進行に伴う原材料価格の上昇による消費の落ち込みなど、先行きが不透明な状況で推移しております。

海外経済では、米国では緩やかな回復傾向にありますが、その他の先進国や新興国では、景気回復に緩慢さが見られております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、経済産業省が7月に「エネルギー供給構造高度化法」に基づく告示を改正し、新たに残油処理装置の装備率基準を示すとともに「産業競争力強化法」を活用した事業再編を促すなど、石油業界では過剰能力の解消や製油所・コンビナートの再編、統合に向けた更なる動きが予想されます。また、石油化学業界においてもエチレンの生産設備の停止に加え、競争力に劣る製品の生産設備の停止や高付加価値製品へ特化する流れが加速しています。

こうした中、主要顧客でのメンテナンス投資およびプラント建設投資は引き続き抑制基調にありますが、当期は前期と比べ定期修理工事の計画が増えていることやプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資を見込み、これらの工事の受注と収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期における業績につきましては、受注高は前年同期比0.1%増の43,106,315千円となり、完成工事高は前年同期比6.1%増の42,881,610千円となりました。また、経常利益は2,919,537千円（前年同期比4.5%増）、四半期純利益は1,719,736千円（前年同期比14.7%増）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より11,094,257千円増加し71,583,640千円となりました。この主な理由は、支払手形・工事未払金の増加による未決済資金の余剰により現金及び預金が2,063,948千円、期末直近の売上高増加により受取手形・完成工事未収入金が7,222,165千円、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が1,989,703千円それぞれ増加したことによるものであります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より10,555,910千円増加し38,148,982千円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が8,422,457千円、未成工事受入金が1,222,379千円それぞれ増加したことによるものであります。

##### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より538,346千円増加し33,434,657千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が215,942千円、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る調整累計額が264,787千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、14,197,217千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,425,402千円のプラスとなり、前年同四半期に比べ4,615,173千円プラスとなりました。これは、おもに前年同四半期に比べ売上債権の増減額が3,622,768千円増加（資金流出）したものの、仕入債務の増減額が5,987,372千円増加（資金流入）し、未成工事受入金の増減額が1,226,730千円増加（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,105千円のマイナスとなり、前年同四半期に比べ192,109千円プラスとなりました。これは、おもに前年同四半期に比べ投資有価証券の売却及び償還による収入が177,656千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,419,010千円のマイナスとなり、前年同四半期に比べ293,453千円マイナスとなりました。これは、おもに前年同四半期に比べ、短期借入金の純増減額が298,000千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,887千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
資産管理サ-ビス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,973	4.26
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック フアンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,736	3.75
ピ-ピ-エイチ フィデリティ ピュ-リタン フィデリティ シリ-ズ インタリシツク オポチユニテイズ フアンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,700	3.67
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,570	3.39
株式会社NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NVIO1(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,469	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,421	3.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,181	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,048	2.26
計		19,701	42.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,413,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,021,300株

2 みずほ証券株式会社から、平成25年6月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。  
なお、みずほ証券株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	48	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,752	5.94
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	217	0.47
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	46	0.10

- 3 ベーカー & マッケンジー法律事務所から平成25年8月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、ベーカー & マッケンジー法律事務所の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	3,257	7.03
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	529	1.14

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成26年5月9日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,961	8.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,200	461,972	
単元未満株式	普通株式 32,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	81,600	-	81,600	0.18
計		81,600	-	81,600	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,426,666	14,490,614
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	30,270,840
未成工事支出金	7,492,493	9,482,197
繰延税金資産	429,756	503,451
その他	721,510	551,750
貸倒引当金	9,988	11,621
<b>流動資産合計</b>	<b>44,109,113</b>	<b>55,287,233</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,386,717	3,241,804
土地	7,466,812	7,552,696
その他（純額）	739,256	736,289
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,592,786</b>	<b>11,530,790</b>
<b>無形固定資産</b>		
	189,681	146,524
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,032,791	4,078,978
長期前払費用	7,494	5,641
繰延税金資産	371,610	344,808
その他	256,479	261,365
貸倒引当金	70,573	71,701
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,597,802</b>	<b>4,619,092</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,380,270</b>	<b>16,296,407</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,489,383</b>	<b>71,583,640</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	20,918,606	29,341,063
短期借入金	574,502	475,252
未払法人税等	729,709	1,382,833
未成工事受入金	677,971	1,900,351
完成工事補償引当金	24,700	26,600
賞与引当金	803,577	834,684
役員賞与引当金	4,800	1,000
その他	1,741,959	1,906,032
流動負債合計	25,475,826	35,867,818
<b>固定負債</b>		
長期借入金	167,825	233,594
繰延税金負債	-	7,408
役員退職慰労引当金	139,665	58,784
退職給付に係る負債	1,578,279	1,792,479
その他	231,476	188,898
固定負債合計	2,117,246	2,281,164
負債合計	27,593,072	38,148,982
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	28,362,859	28,578,801
自己株式	37,887	38,035
株主資本合計	32,768,329	32,984,123
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	518,381	625,168
為替換算調整勘定	47,972	110,367
退職給付に係る調整累計額	804,442	539,655
その他の包括利益累計額合計	334,033	24,854
少数株主持分	462,015	475,388
純資産合計	32,896,311	33,434,657
負債純資産合計	60,489,383	71,583,640

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	40,406,406	42,881,610
完成工事原価	35,865,646	38,183,279
完成工事総利益	4,540,760	4,698,331
販売費及び一般管理費	1 1,861,791	1 1,929,719
営業利益	2,678,969	2,768,611
営業外収益		
受取利息	2,949	3,264
受取配当金	43,597	46,791
受取賃貸料	85,874	79,798
為替差益	30,970	82,314
その他	30,152	38,901
営業外収益合計	193,544	251,071
営業外費用		
支払利息	12,780	7,231
売上割引	51,748	54,312
その他	15,093	38,601
営業外費用合計	79,621	100,145
経常利益	2,792,892	2,919,537
特別利益		
固定資産売却益	12,310	254
投資有価証券売却益	-	51,263
特別利益合計	12,310	51,518
特別損失		
固定資産売却損	-	279
固定資産除却損	1,522	1,406
特別損失合計	1,522	1,685
税金等調整前四半期純利益	2,803,680	2,969,370
法人税、住民税及び事業税	1,187,894	1,418,244
法人税等調整額	22,589	183,698
法人税等合計	1,210,484	1,234,545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593,196	1,734,825
少数株主利益	93,390	15,088
四半期純利益	1,499,805	1,719,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,593,196	1,734,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,874	107,070
為替換算調整勘定	11,495	62,394
退職給付に係る調整額	-	264,787
その他の包括利益合計	282,369	309,463
四半期包括利益	1,875,565	2,044,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781,373	2,028,915
少数株主に係る四半期包括利益	94,192	15,373

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,803,680	2,969,370
減価償却費	245,976	231,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	839	2,760
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,500	1,900
工事損失引当金の増減額(は減少)	578,234	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,110	31,107
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,900	3,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	292,464	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	443,853
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,501	80,880
受取利息及び受取配当金	46,547	50,055
支払利息及び手形売却損	12,780	7,231
為替差損益(は益)	3,958	67,984
固定資産売却損益(は益)	12,310	24
投資有価証券売却損益(は益)	-	51,263
固定資産除却損	1,522	1,406
売上債権の増減額(は増加)	3,599,396	7,222,165
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,557,113	1,989,703
仕入債務の増減額(は減少)	2,435,084	8,422,457
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,350	1,222,379
未払消費税等の増減額(は減少)	273,417	186,840
その他	174,154	105,831
小計	445,602	4,160,469
利息及び配当金の受取額	46,547	50,055
利息の支払額	12,780	7,231
法人税等の支払額	777,935	777,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,770	3,425,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	159,930	132,572
長期性預金の払戻による収入	-	5,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	122,913	191,960
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,276	73,854
投資有価証券の取得による支出	2,790	3,069
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	177,656
貸付けによる支出	940	150
貸付金の回収による収入	4,832	460
その他	749	4,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,215	75,105

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	294,000	4,000
長期借入金の返済による支出	33,900	29,481
自己株式の取得による支出	225	147
配当金の支払額	1,383,430	1,383,381
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,556	1,419,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,454	5,589
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,567,088	1,936,876
現金及び現金同等物の期首残高	11,452,664	12,260,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,885,575	1 14,197,217

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が181,537千円増加し、利益剰余金が116,909千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(会計方針の変更等)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	431,864千円	409,160千円
賞与引当金繰入額	145,317千円	150,900千円
役員賞与引当金繰入額	2,400千円	1,000千円
退職給付費用	100,095千円	206,271千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,501千円	10,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	9,057,006千円	14,490,614千円
有価証券	千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	171,430千円	293,397千円
現金及び現金同等物	8,885,575千円	14,197,217千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円44銭	37円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,499,805	1,719,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,499,805	1,719,736
普通株式の期中平均株式数(株)	46,229,880	46,229,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。